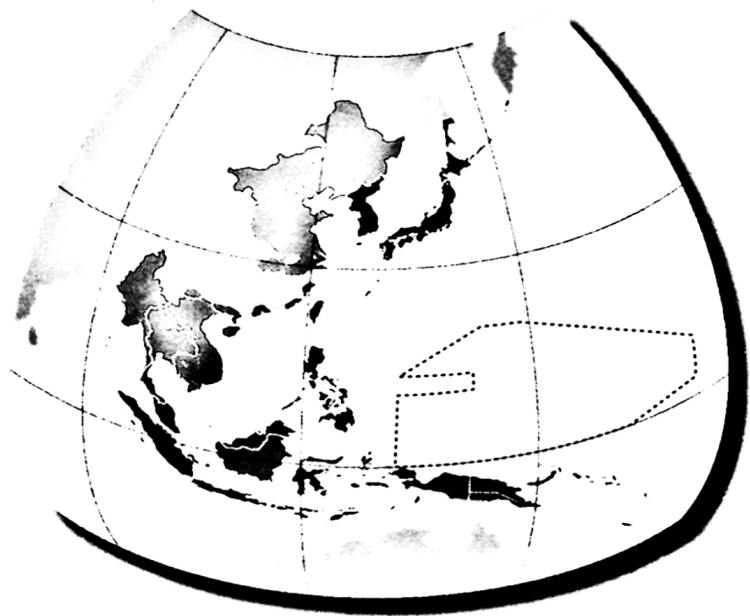


日本戦時経済研究

原 朗——[著]



東京大学出版会

日本戦時経済研究

原 朗——[著]

大学出版会



9784130402606

ISBN978-4-13-040260-6

C3033 ¥8200E



1923033082005

定価(本体価格8200円+税)

- (75) 二九五―三九八頁、および本号(「土地制度史学」第七号)小林論文参照。
- (76) 桑野仁「戦時通貨工作史論」法政大学出版局、一九六五年、一四―三〇頁。
- (77) 中国現代史資料叢刊「抗日戦争時期解放区概況」、宮下忠雄「中国の通貨・金融制度」アジア経済研究所、一九六五年、桑野前掲書注(75)等を参照。
- (78) 桑野、前掲書注(75)一五二頁。
- (79) 同右、四四頁。
- (80) 各種の特例円制度の異同については、日本銀行「特例円制度の現状と将来」(「日本金融史資料」昭和編第二九卷二二〇―二三頁所収)、横浜正金銀行頭取部為替部「特例円」ノ問題(同第三二卷七六一―七六九頁)、三井物産株式会社「解説特例円」(同第三二卷七七二―七七九頁)等を参照せよ。
- (81) 山口茂「為替基準としての円元バール制度」(「国幣金融」春秋社、昭和三年所収)における鋭い指摘をみよ。
- (82) 公定レート(日本円一円対露幣券一八円)を貶値官レイトは大幅に下回り、四、五円から一、二円にまで下落した。その他各地域間の決済方法については、日本銀行「大東亜各域間決済方法一覽」(昭和一九年一月、「日本金融史資料」昭和編第三〇卷三六一―三六四頁)を参照。
- (83) 華中における日本の通貨政策については、清水善俊「支那専管軍票史」(「日本金融史資料」昭和編第二九卷卷末一―三七一頁)がもつとも詳細である。
- (84) 同右、一八―二六頁参照。
- (85) 桑野、前掲書注(75)一一三頁。
- (86) 岡崎篤平太「華興商業銀行に就て」(「日本金融史資料」昭和編第三二卷三六六―三六九頁、桑野前掲書注(75)一一四―一七頁)。
- (87) 一九四二年三月北中支物資交易協定、四月華北物産緊急対策要綱、四三年三月華北物産物価處理委員会、華北華中決済方針、桑野前掲書注(75)一七七―一八六頁。
- (88) 前掲注(37)参照。
- (89) 「南方外貨表示軍用手票取扱手続」(昭和十六年一月一日、大藏省)、「南方諸地域二対スル通貨金融制度ノ基本方針並ニ泰及及印印二対スル当面ノ措置ニ関スル件」(一七年二月十九日、企画院第六委)、「南方開発金庫運営ニ関スル件」(同五月二十二日)等。
- (90) 「南方地域下ノ間ノ送金ニ関スル対円貨換算率ニ関スル件」(一七年一月二日)、「臨時軍事費特別会計ニ依ル期間ノ南方地域下ノ物資交易ニ関スル措置ニ関スル件」(同一月十九日)等。
- (91) 「南方地域ニ於ケル日本銀行進出ニ関スル暫定措置要領」(同一月二三日)、前掲注(35)大東亜省連絡委員会「南方経済対策」所収、「日本金融史資料」昭和編第三〇卷三四四―三五四―三五五―三五六頁、第三二卷七七九―七九四頁をも見よ。
- (92) 外資金庫については閉鎖機関整理委員会「閉鎖機関とその特殊清算」二五〇―二五七頁、日本銀行「外資金庫」(「日本金融史資料」昭和編第三〇卷)四二九―四三五頁等を、臨時軍事費については宇佐見誠次郎「昭和財政史IV臨時軍事費」を参照。
- (付記) なお、共同報告者の一人小林英夫氏は、その後著書「大東亜共栄圏」の形成と崩壊(御茶の水書房、一九七五年)をあらわされた。本稿の主題と関連するところすくなくないので、ついで参照されたい。

(「土地制度史学」第七号、一九七六年四月)

【追記】末尾の(付記)について若干記しておく。はしがきにも書いたように、本論文は一九七四年十月に行つた土地制度史学会共通論題の第一報告そのままであり、資料などの一部を省略したものにすぎない。共通論題の準備に当たつて、小林英夫氏の奨めで当時筆者が参加していた満州史研究会の協力を得て、浅田喬二氏に同会を依頼した。満州史研究会で発表した「日本帝國主義下の満州」(一九七二年一月)では、筆者が滿鉄経済調査会の立案調査書類を発掘してその全貌の紹介に当たり、小林氏には貨幣金融問題関係立案資料を提供してその検討を託した。両名が緊密に協議して学会共通論題の準備に当たつたこというまでもない。報告を掲載する学会誌「土地制度史学」の編集・公表がやや遅れているうちに、小林氏は著書「大東亜共栄圏」

の形成と崩壊」(一九七五年)を公刊され、われわれの学会報告の公表はそれより遅く一九七六年四月になった。小林氏の著書の編別構成が筆者による本稿の論理構成とあまりに酷似しているのに一驚し、当時筆者が考慮していた著書「帝国主義下のアジア——日本帝国経済圏の形成と崩壊……」の公刊を断念し、あわせてこれと密接に吻合させて戦時日本帝国主義の国内局面を分析した仮題「日本戦時経済分析」の刊行も見合わせることにした。本稿のはしがきで報告原稿のままである旨を断り、文末の付記で小林氏の著書に言及し「ついで参照されたい」と述べたのは、本論文の論旨と小林氏の著書とを冷静に比較吟味して独創性の有無について読者の判断を求めたいという、当時の私としてのささやかな抗議の表現のつもりであった。もはや時日も長く経過したから、小林氏にはこの追記を付すことを「海容いただきたい。その他の経緯については省略するが、第三者による評価としては、堀和生氏の「朝鮮工業化の史的分析」(有斐閣、一九九五年)一三三—一四一頁注(22)を、小林氏の上張としては「書評 中村哲編『朝鮮近代の経済構造』(「アジア経済」第三二巻第三号、一九九一年三月)を参照されたい。また、筆者は本論文の序と注(2)で、各地域の土地所有の分析に乏しい旨をこわり、結論部分で民族独立運動に言及している点にも注意していただきたい」と思う。

(二〇〇一年二月一三日記)

(この追記は、リーディングス「展望日本歴史 第二〇巻 岡部牧夫・柳沢達編 帝國主義と植民地」東京堂出版、二〇〇一年二月に本稿が再録された時のものである。)